

人にやさしい温かい街づくり

# 市政方針と予算



◎ 予算総額 827億6,900万円  
 一般会計 440億円  
 特別会計 202億8,700万円  
 企業会計 184億8,200万円

## 市政方針

市は今日まで、住民自治を基調として市民が主役の市政運営を進め、市民生活の安全・安心の確保や経済・雇用対策、子育て支援をはじめとする市民福祉の向上など、市政全般にわたり必要な施策を確実に実施してきました。同時に、市民の皆さまと一緒に進んで市民参画型の市政を推進し、合併後の新たなまちづくりに全力で取り組んできました。

この間、様々な困難な課題がありました。多くの市民の皆さまから、温かいご理解とご支援をいただき、「人にやさしい温かい街づくり」を着実に前進させることができました。

現在、わが国は、厳しい経済情勢の中、政治・経済、社会生活等の様々

な分野において、時代に適応した新たな仕組みへつくり変えるための改革が進められています。また、地方自治を取り巻く環境も、地方分権時代に向けて大きく変化しており、国と地方の行財政関係や地方自治制度の見直しなど、まさに変革の時代を迎えているように思います。

当市においても、長期化する地域経済の低迷に加え、人口減少・少子高齢社会への対応、循環型社会の構築や高度情報化の進展など、社会構造の変化に伴う多くの課題に直面しています。

また、厳しい財政環境や市民ニーズが多様化・高度化する中、行政が全ての分野にわたって、サービスを提供することが困難な時代となっており、改めて市民の皆さまと行政との適切な役割分担の議論を進め、それぞれが担うべき役割と責任を果たしていくことが重要となっています。

新年度は、こうした厳しい現状を踏まえ、私たちのまち岩見沢の将来をしっかりと見据え、市民の皆さまと一緒に進んで、まちづくりを前進させたいと考えています。また、この変革の時代を、未来を切り開く絶好の機会ととらえ、地域の魅力と活力を高め、市民の皆さまが安心して

暮らし、次の世代に誇りを持って引き継いでいけるよう、全力を尽くしていきます。

## 市民が主役の 行政の実現を目指して

新年度は、「人にやさしい温かい街づくり」の第2ステップを締めくくる年となります。

市は、引き続き、住民自治の基本となる「市民が主役の行政」の実現を目指し、市民の皆さまの声を市政に反映すべく、全力で取り組むとともに、市民が誇りと愛着の持てるまちを自らの手で築く、市民本位のまちづくりと、自らの責任と判断で決定し実行する、自主自立のまちづくりを市政執行に当たったの基本姿勢とし、市民が主役の開かれた市政の実現と市民と行政が協働するまちづくりを推進します。

また、新岩見沢市総合計画のもと、将来の都市像であります「人地域が輝く、緑と活力に満ちた文化都市」を市民共通の目標として、市民生活の質的向上と地域振興を図るための施策を着実に実施し、将来を見据えた、人にやさしい温かい街づくりのさらなる推進を図ります。

新年度における市政執行に当たり、次の課題を緊急かつ重要な優先

課題として位置付け、重点的に取り組みを進めます。

## 地域経済の活性化と 雇用の確保

最初に、地域経済の活性化と雇用の確保を図る取り組みです。

地域経済の現状は、景気回復の実感に乏しく、基幹産業の農業経営が低迷するなど、依然として厳しい情勢で推移していることから、地域経済を支え、振興を図るための施策を充実する必要があります。

また、地域経済の活性化を図るためには、地場産業を担う方々の自らの積極的な取り組みが不可欠であります。

このため、地元中小企業の資金調達の円滑化や新たな企業活動への支援に加え、先端産業の立地促進、雇用・就業機会の創出などを進めるとともに、地域農業を支える担い手の育成・確保、地産地消等農家所得向上対策などに取り組むほか、中心市街地活性化基本計画に盛り込んだ各種事業を推進するなど、地域産業・経済の活性化を図ります。

## すべての人が支え助け合い 健康で安心して暮らせるまち

次に、「人にやさしい温かい街づく

くり」における長期的な重点課題である福祉・医療・教育の充実を図る取り組みです。

少子高齢社会を見据え、すべての人が支え助け合い、健康で生きがいを持ち、安心して暮らすことができよう、福祉・医療・教育分野における施策を充実していく必要があります。



このため、新年度においては、父子手当の支給など子育て支援の充実、障がい者の就労支援など相談・支援体制の充実、高齢者の健康と生きがいを高める施策などを推進するとともに、市立総合病院を核として、地域医療の維持確保や診療連携の充実を図るほか、学校教育施設等の計画的な整備や教育環境の充実に取り組みます。

## みんなで進める 自立のまちづくり

次に、参画と協働のまちづくりを目指す取り組みです。

国・地方を通じた厳しい財政環境や地方分権改革の動向に適切に対応しつつ、市民生活の質的向上を図り、安全で安心できる地域社会を築いていくためには、地域自らが創意工夫し、針路を定め自らのまちを築いていく必要があります。

このため、市民の皆さまと行政情報共有し、市民の皆さまも責任と自覚を持ってまちづくりを進める市民参画型の市政運営を基本として、住民自治を推進するとともに、防災、福祉、除排雪、環境分野など、市政全般にわたり市民と行政が協働する取り組みを拡充し、岩見沢市にふさわしい参画と協働のまちづくりの一層の推進を図ります。

新年度の主要施策は、「新岩見沢市総合計画」の実現を目指し、基本構想に掲げる、まちづくりの基本方向に沿って、次の4つの柱により推進します。

- 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
- 人にやさしい健康・福祉のまちづくり
- 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり
- 活力ある産業・経済のまちづくり

# 安全・安心で 快適に暮らせるまちづくり

災害に強いまちづくり

市民と行政が協働するまちづくり

安全で快適な生活環境づくり

印は  
新規・拡充事業

循環型社会の形成や地球温暖化の防止に向け、地球温暖化防止実行計画を策定するほか、ごみの減量や再資源化を促進します。

防災対策は、地域住民の参加による防災訓練の実施、自主防災組織の育成支援や組織強化を進め、災害に強いまちづくりを推進します。

冬期間における安全で安心な市民生活の確保を目指し、迅速かつ機動的な除排雪の徹底に努めます。

市民生活を支える道路や上下水道施設の計画的な整備と維持管理の充実を図るなど、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

地域の情報化は、教育や医療分野等で活用するとともに、児童見守りや高齢者のサポートなど、安全・安心で快適なコミュニティ社会の創造に向けた取り組みを進めます。

市民参画・協働のまちづくり推進事業 【2千324万円】

住民自らが地域のまちづくりを進める体制を構築するための活動を支援し、地域における住民自治の進展に努め、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。

温暖化防止実行計画を市民・事業者とともに策定し、温室効果ガスの排出抑制に努める。

新エネルギー・省エネルギー推進事業 【1千160万円】

雪冷熱の利用普及に努めるとともに、新たに設置する太陽光発電設備に係る費用の一部を補助し、二酸化炭素排出量の削減とエネルギーの効率的な利用促進を図る。

防災対策事業 【1千511万円】

「自助・共助・公助」を基本とし、

災害から市民の生命・財産を守るため、地域住民の参加による防災訓練の実施、自主防災組織の育成支援や組織強化のほか、出前講座等を通じての啓蒙・啓発活動や防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

除排雪事業 【8億1千342万円】

市民の安全と安心を高めるため、冬期間のきめ細やかな除排雪を行う。



消防車両整備事業

【4千290万円】

安全な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。道路新設改良事業

【20億4千600万円】

道路、橋りょう等の整備を行う。公園造成事業

【4億3千750万円】

市民の憩いの場である公園、緑

地の整備を計画的に実施するとともに、既設公園のバリアフリー化や、老朽化した施設の改築更新等の再整備を進める。

水道事業 【8億1千535万円】

送水管、配水管等の整備を行う。

下水道事業 【7億720万円】

汚水管、雨水管等の整備を行う。

住宅リフォーム助成事業

【1億3千532万円】

市民が安心して住み続けられる住まいづくりと住環境の向上のため、住宅改修費用の一部を助成するとともに、地域経済の活性化を促進する。

地上デジタル放送難視聴地区解消事業 【2千799万円】

平成23年7月からの地上デジタル放送移行に伴い、難視聴地区の解消工事を実施するとともに、その他の地区も調査を行ない、地上デジタル放送への対応を推進する。

地域情報化推進事業

【3千166万円】

情報通信技術を活用し、教育や医療分野等での活用を図るとともに、児童見守りや高齢者サポートを基軸としたコミュニティサービスを促進するなど、安全・安心で快適なコミュニティ社会の創造に向けた取り組みを進める。

# 人にやさしい

## 健康・福祉のまちづくり

市民が自ら取り組む健康づくりを推進

◎ 安心して子どもを産み育てられるまちに

高齢者が安心して暮らせるまちづくり

市立病院の医療機器の計画的な整備を進めるほか、地域医療の維持確保に努めます。

生活習慣病などの疾病予防などに取り組むほか、健康教育や健康相談、訪問指導、オリジナル健康体操の普及などを通して、市民が自ら取り組む健康づくりを推進します。

安心して子どもを産み育てることができるよう、就学前の乳幼児と小学生の入院に係る医療費の無料化、妊婦一般健康診査の公費助成などを継続するほか、子ども手当の支給に加えて、父子家庭に対する手当制度を国に先行して実施します。

高齢者が、住み慣れた地域や家庭で生きがいを持って生活できるように、自主的な社会活動への参加や就業機会の確保に向けた取り組みを進めます。

医療機械器具等整備事業

【3億4千174万円】

市立総合病院にマルチスライスCTなど34品目の医療機器の整備を行う。

市民健康づくり推進事業

【437万円】

生活習慣病の予防を重点に、市民自らの健康づくりを支援する。

また、北海道教育大学岩見沢校と連携し、引き続き健康実践活動を推進するとともに、オリジナル健康体操「ひゃっぴい体操」の普及をさらに進めるために、指導者養成に向けた取り組みを行う。

成人検診推進事業

【5千785万円】

市民の健康維持増進や疾病予防等のため、健康診査と各種がん検診を行う。また、後期高齢者医療

制度の対象者が受診する各種検診の負担金を無料とする。

母子保健推進事業

【5千960万円】

少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の心身の健全な育成と、安心・安全な出産を支援するとともに、疾病の予防および早期発見に努める。

母子福祉事業

【2千734万円】

母子家庭の経済的・精神的自立のため、相談事業や母子家庭自立支援給付金事業などの支援を行う。

次世代育成支援事業

【2千564万円】

子どもたちが健やかに成長できる環境や安心して子育てができる環境づくりに努める。

乳幼児等医療助成事業

【1億5千280万円】

小学校6年生までの乳幼児等の医療費を助成する。

子ども手当等給付事業

【16億8千957万円】

子どもの健やかな育成を社会全体で支援するため、中学校修了までの児童に子ども手当を支給する。また、国の児童扶養手当制度の拡大に先行し、父子家庭に対して父子手当を支給する。

地域支援事業

【1億3千467万円】

地域包括支援センターを拠点に、市民の保健、医療、福祉の向上のため、地域における包括的、継続的な支援を行う。

介護サービス利用者負担軽減事業

【1千358万円】

介護サービスを利用している低所得者を対象に、利用者負担額の軽減を行い、適正な利用機会の確保を図る。

障害者自立推進事業

【1億2千632万円】

障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、障がいのある人の自立を推進する。



同じ年ごろの子を持つ母親たちが、子どもたちと一緒に遊びを通じて、交流を深める青空ひろば

# 豊かな心を育む 教育・文化のまちづくり

子どもをみんなで守り育てる環境づくり

## ◎ 生涯学習センターの整備

芸術文化・スポーツに親しむことのできるまちづくり

新しい時代を担う子どもたちの健全な成長を願い、学校、家庭、地域が一体となって連携・協力し、礼節を重んじる態度や豊かな人間性を育てる環境の整備に取り組みます。

学校教育施設は、計画的に改築や大規模改修、耐震改修を進め、教育環境の一層の改善を図ります。

社会教育施設は、新たに「空知婦人会館・勤労青少年ホーム・働く婦人の家」を核とした複合施設「生涯学習センター」の整備を進めます。

北海道教育大学岩見沢校の持つ人材と知識を活用し、芸術・スポーツ分野はもとより、中心市街地のにぎわい創出など広範な地域連携を進めるとともに、文化団体やスポーツ団体、NPO法人などと連携し、市民が芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

## 夢ふくらむ学びの活動支援事業

【1千150万円】

子どもたちが自ら学び考える力や、豊かな心と健やかな体を育成するため、各学校が創意工夫のもとで取り組む活動を支援する。

## 地域と協働する学校づくり支援事業

【300万円】

地域全体で学校を支え、子どもたちの成長を育むため、学校と家庭や地域が連携・協力を図りながら取り組む活動を支援する。

## 小学校校舎等改築事業

【5千980万円】

岩見沢小学校校舎・屋内体育館、東小学校屋内体育館の耐震診断調査および実施設計を行う。

## 生涯学習センター整備事業

【1千480万円】

空知婦人会館・勤労青少年ホ

△ 働く婦人の家を核とした複合施設の整備計画を外部アドバイザー等を活用して取り進める。文化のまちづくり事業

【1千659万円】

舞台芸術や音楽、美術、工芸など、幅広く優れた芸術文化の鑑賞機会の提供に努め、地域文化の振興を図る。

## 土曜ふるさと学校事業

【66万円】

子どもたちが、地域のことを知り、考えるための講座や体験学習、合同での地域行事等を地域の人材を講師とした社会教育事業として、市内の小中学校で実施する。



子どもたちに自らの知恵を伝え、世代を超えた交流を図っています

## 英語指導助手活用事業

【4千126万円】

語学指導を行う外国青年招致事業により、英語教育および国際理解教育の充実を図り、特に、小学

校において、英語を使える児童生徒を育成する。



子どもたちに語学指導を行っているほか、外国料理を通して異文化への関心を深めることも行っています

## 特別支援教育推進事業

【2千259万円】

心身に障がいを持つ児童生徒および特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と、社会参加に向けた、適切な就学指導と必要な支援を行う。

## 留守家庭児童対策事業

【4千215万円】

児童館等に放課後児童クラブを設置し、留守家庭児童の健全育成を図るとともに、夏休み、冬休みの開館時間を拡大する。また、民間の放課後児童クラブに、運営に係る経費の一部を補助する。

# 活力ある 産業・経済のまちづくり

農業の持続的な発展と農村の振興

◎ 新たな産業の創出と幅広い年齢層の雇用促進

コンパクトでにぎわいのあるまちづくり

地場農産物の地産地消や道内外への販路拡大、将来的な海外輸出に向けた調査の実施、付加価値向上のための施設・機器等の整備に対する補助制度の創設など、農家所得の向上に努めます。

また、多様な経営体や担い手の育成確保を図ります。

地元中小企業の資金調達の円滑化や人材育成を図るほか、高度情報通信基盤をいかして、先端産業の立地や新たな産業の創出に向けた取り組みを推進します。

また、若年層から中高年齢層まで幅広い層の雇用促進と就業機会の確保を図ります。

中心市街地活性化基本計画に盛り込んだ各種事業を推進し、コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを目指します。

地産地消等所得向上対策事業

【718万円】

地場農産物の地産地消や、道内、首都圏への販路拡大・ブランド化への支援を進め、消費者への積極的な消費拡大を図るとともに、将来的な海外輸出に向けた調査等に取り組むなど、農家所得の向上を図る。



東京で行った農産物フェアが大変好評で、今年度から首都圏への販路が拡大されます

担い手・農業法人等育成支援事業

【2千655万円】

新規就農者や法人化への支援、認

定農業者に機械設備等の導入や地場農産物を利用した加工販売など付加価値施設整備への支援を行う。

持続的農業・農村づくり促進特別対策事業【1億1千540万円】

農業・農村の持続的な発展のため、農業者が必要な生産基盤の整備に積極的に取り組めるよう、農家負担の軽減を図る。

中心市街地活性化対策事業

【8千83万円】

中心市街地の活性化のため、中心市街地活性化基本計画に基づき事業を進め、官民協働によるコンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進する。

商工金融円滑化事業

【7億6千537万円】

融資制度や利子補給などの制度を継続して実施することで、中小企業の円滑な資金調達を図り、企業の経営基盤の強化と安定化を促進する。

駅前通整備促進事業

【3千384万円】

駅前通整備の事業化に合わせ、地元権利者の活動支援や再開発事業等の事業化を促進する。

新産業創出促進事業

【2億3千85万円】

情報通信関連企業、先端技術を

用いた製造業やベンチャー企業など、成長性の高い企業の立地・集積を促進し、新たな産業の創出と雇用機会の拡大を図る。

雇用促進事業

【2億4千245万円】

地域における雇用対策や情報提供を広域的に促進するとともに、若年層から中高年齢層まで幅広い層の雇用促進と就業機会の確保に向けた取り組みを推進する。

平成22年度の予算は、引き続き事業目的別予算編成の手法により、選択と集中の視点に立った見直しや再構築を行い、市民生活の質的向上と地域振興を図るための施策に重点配分を行いました。

また、「人にやさしい温かい街づくり」の着実な前進に留意するとともに、実質的な事業費は、前年度を上回る額を確保するなど、当面する課題への的確な対応に努めました。

新年度予算は、長期的な展望に立ち、持続可能な自立した行財政基盤を確立すべく、厳しい経済情勢を反映して市税収入が大幅に落ち込む中、行財政改革の成果や地方交付税の増額等により、財政調整基金を取り崩すことなく収支の均衡を図っています。